

「ノーベル平和賞」

北野湘南

今年のノーベル平和賞は、オランダに本部を置く化学兵器禁止機関(OPCW)に決まった。シリアでの化学兵器全廃の努力が評価されとされる。当然のことであるが平和賞は平和に貢献した人に贈られ、日本で唯一受賞しているのは故佐藤栄作元首相だ。なぜか日本のマスコミでの評価はあまり高くないようだが、世界の平和貢献では十分に受賞に値する働きをした。氏の業績を再評価する必要がある。

佐藤は、所得倍増論を唱えて首相に就任した池田勇人が、病気で倒れたことから跡を継ぐ形で1964年11月に首相となった。佐藤政権は、1974年7月まで7年8ヶ月の長期政権となり、この間に日韓条約の締結、日米安保条約の延長などを成功させた。内政では池田内閣の高度経済成長路線を継承した。就任した64年の日本のGDPは、30兆3900億円、退任した72年は96兆4800億円となっており、首相時代にGDPを3倍以上引き上げた。就任中の年間の成長率は、最も低い年で5・0%増、最高時の1968年には12・4%増となり、この年に日本はドイツを追い抜いて世界第2位の経済大国の地位を占めるに至った。今日の経済大国・日本の基礎を作り上げた首相として評価されても良いだろう。

ノーベル賞の受賞理由は、「平和的な外交手段で沖縄返還を成功させた」ことと「非核三原則を打ち出し、アジアなど世界の平和に大きな貢献を果たした」こと。沖縄は、第二次大戦後米国の占領下におかれ、完全に米国の領土となっていた。「小指の痛みは全身の痛み」との方針のもとに沖縄返還に政治生命を掛け、最終的には沖縄は日本に返還された。世界の外交史上でも武力を伴わず、領土が返還さ

れるのは極めて稀な例とされており、これだけでも特筆すべきことだ。

その一方、核兵器については「持たず・作らず・持ち込ませず」の非核3原則を明確にした。世界で唯一の被爆国である日本が、作るのもとより核兵器を持ったり、使用しないなどは当然のことであり、佐藤の非核3原則などは当たり前のこととの考え方が今でも日本では支配的だ。だが、これは国内の見方であり、海外では全く異なる見方をしていた。当時は、ソ連を中心とする社会主義国家と米国を中核とする自由経済国家が激しく対立し、社会主義圏に属し狭い日本海の隣の中国は原爆を保有するようになっていた。さらに、多くの経済大国は軍事大国を歩むというのが、欧米先進国などの常識でさえあった。

これを端的に表したのが、米国のポール・ケネディーの著書「大国の興亡」(鈴木主税訳、草思社刊)であろう。この本は、上下巻の大著でフェキニアなど西暦以前からの大国がどのようにして興り、滅亡して行ったかを詳しく書いた名著であるが、下巻の最終章では日本について詳しく触れている。そして、現在は軽装備の軍事力で経済発展に力を注いでいるが、いずれは軍事大国になることが濃厚であると過去の歴史を例に述べ、核武装の可能性さえにも触れている。米国が日本を守る約束をしているのは日本の軍事大国化を防ぐ意味もあるとされる。世界の中には、日本が経済大国になる同時に軍事大国になり核保有への道を歩むとの恐れさえ持つ国も少なくなかったのである。佐藤は、こうした世界の危惧を払い除け平和外交に徹した。ノーベル賞に値する功績である。経済大国化すると同時に軍事大国の道を歩む中国の例を見れば一目瞭然だろう。